

2009年12月9日
株式会社日立製作所

ノーテル社の次世代移動通信システムに関するソフトウェア資産を買収 次世代移動通信システム事業のグローバル展開を強化

株式会社日立製作所(執行役会長兼執行役社長:川村 隆ノ以下、日立)は、このたび、Nortel Networks Limited.(カナダ・オンタリオ州)および Nortel Networks Inc.(米国・テネシー州)、Nortel Networks Technology Corporation(カナダ・オンタリオ州)から、高速通信(100Mbit/s)を可能とする新たな携帯電話の次世代移動通信システムの仕様である Long Term Evolution(以下、LTE)^{(*)1}の中核となるネットワーク機器開発に関連するソフトウェア資産を1,000万ドルで買収しました。

日立は、今回の買収により、今後、需要の拡大が見込まれる LTE 分野におけるグローバル市場への早期参入を図ります。

現在、携帯電話やパソコンのデータ通信カード端末に代表されるモバイル通信分野では、大容量のデータファイル転送、音楽および動画のストリーム配信、オンラインゲームといったニーズの高まりから、広帯域通信への需要が年々高まっています。

このようなニーズに対応し、LTE は、移動通信システムの標準化団体 3GPP^{(*)2}において規格化が進められ、2009年3月に仕様が決まりました。「3.9世代移動通信システム」と呼ばれる LTE は、無線通信でありながら、ADSL^{(*)3}やケーブルテレビで用いられている FTTH^{(*)4}並みの速度を実現するのみでなく、これまでの携帯電話と比較し、パケット伝送の遅延を抑えられることも大きな特長です。

これにより、従来、固定回線を用いた家庭やオフィスでのみ実現できた大容量データ、ハイビジョン映像など、豊富なマルチメディアコンテンツの送受信をはじめ、多様なサービスを携帯電話およびデータ通信で利用することが可能となります。

日立の LTE ネットワーク機器は、移動体携帯端末の接続情報を管理する Mobility Management Entity(MME)^{(*)5}、ユーザーデータを中継する Serving Gateway^{(*)6}および外部ネットワークと接続する PDN Gateway^{(*)7}から構成されています。現在、世界の移動通信システムの主流である「第2世代移動通信システム」や「第3世代移動通信システム」の機能も有していることから、ユーザーの現行システムも活用することが可能です。

日立は、2008年12月に KDDI 株式会社から、LTE の中核となるネットワーク機器ベンダに選定され、開発に取り組んできました。さらに、2009年5月には、米国子会社の Hitachi Communication Technologies America, Inc.にモバイル開発センタを新設し、次世代移動通信システムにおける設計・開発の強化を図っています。

*1 LTE: Long Term Evolution の略で、携帯電話の高速なデータ通信仕様の一つ。

*2 3GPP: 3rd Generation Partnership Project の略で、第3世代(3G)移動通信システムの標準化プロジェクト。

*3 ADSL: Asymmetric Digital Subscriber Line の略で、電話線を用いて高速なデータ通信を行う技術。

*4 FTTH: Fiber To The Home の略で、光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス。

*5 MME: Mobility Management Entity の略で、端末の位置登録や呼出、基地局間ハンドオーバーなどのモビリティ管理を行うノード。

*6 Serving Gateway: LTE および 3G アクセスを行う携帯端末に対して、ユーザーデータの中継機能を実現するノード。

*7 PDN Gateway: Packet Data Node Gateway の略で、コアネットワークと IMS(IP Multimedia Subsystem、マルチメディアアプリケーションを IP で実現するためのサブシステム)、または ISP や企業ネットワークなどの外部ネットワークとの接続を実現するノード。

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
